



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門統轄 (氏名) 榎谷 修司 TEL 03-6631-6600
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,705	△9.9	708	△22.8	791	△22.1	517	△25.6
2020年3月期	12,987	0.2	917	8.5	1,016	8.7	695	11.9

(注) 包括利益 2021年3月期 512百万円 (△26.6%) 2020年3月期 697百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	124.77	—	6.4	7.2	6.1
2020年3月期	167.71	—	9.0	9.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,938	8,259	75.5	1,992.89
2020年3月期	10,987	7,954	72.4	1,919.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,259百万円 2020年3月期 7,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	683	△1,158	△213	3,195
2020年3月期	668	△355	△216	3,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	207	29.8	2.7
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	207	40.1	2.6
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	12.7	500	36.8	520	31.6	330	31.6	79.62
通期	14,000	19.6	1,100	55.3	1,170	47.8	770	48.9	185.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,149,200株	2020年3月期	4,149,200株
2021年3月期	4,566株	2020年3月期	4,516株
2021年3月期	4,144,643株	2020年3月期	4,144,783株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,892	△8.6	627	△24.4	736	△22.6	487	△25.5
2020年3月期	11,919	0.3	830	6.6	951	8.8	654	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	117.65	—
2020年3月期	157.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	10,369		7,834		75.6		1,890.21	
2020年3月期	10,482		7,559		72.1		1,823.94	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,834百万円 2020年3月期 7,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続きました。日本国内におきましても、2020年4月に1度目の緊急事態宣言が全国を対象に発令され、国内経済に甚大な影響を及ぼしました。同年5月の緊急事態宣言解除後は、緩やかに経済も回復傾向となりましたが、年末にかけて再び感染者が増加し、2度目の緊急事態宣言も11都道府県を対象に発令されるなど、経済活動全般の正常化の時期はまだ見通せない状況にあります。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制限されたうえ、主な事業分野であります住宅関連業界におきましても、2019年の消費増税にはじまる消費者マインドの悪化やその後の新型コロナウイルス感染症の拡大による国内経済の停滞懸念を背景に新設住宅着工戸数は引き続き減少傾向であり、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、非住宅分野への販売強化を行うとともに、各事業で製造・販売体制の再構築、新基幹システムの導入による業務効率の改善に努めてまいりました。売上高は117億5百万円(前期比9.9%減)、営業利益は7億8百万円(前期比22.8%減)、経常利益は7億9千1百万円(前期比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千7百万円(前期比25.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

ジオテック(地盤改良)事業 地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は、新築着工棟数の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もありました。売上高は51億8千8百万円(前期比4.8%減)、営業利益は1億7千万円(前期比4.9%減)となりました。

木材加工事業 新設住宅着工戸数の減少をうけ、保存木材の生産および販売数量は前期比減少いたしました。また、保存処理薬剤の販売も顧客の稼働率低下等の影響で減少しました。売上高は31億7千6百万円(前期比18.3%減)、営業利益は2億1百万円(前期比43.2%減)となりました。

なお、2020年6月に千葉県流山市に技術開発センター、2020年10月には茨城県常総市に大型特殊サイズの木質建材に対応可能な保存処理装置を設置した茨城工場が竣工いたしました。

セキュリティ機器事業 監視カメラ等の販売は、営業活動の制限は若干緩和されてきていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、機器の販売および工事件数が減少いたしました。売上高は28億3千4百万円(前期比5.1%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比16.3%減)となりました。

石油製品事業 ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛、企業活動の抑制から燃料油の販売数量は前期比減少しました。ガソリンスタンド店頭での燃料販売が減少するなか、フルサービスによる顧客満足の向上および燃料油の配達業務に注力をした結果、売上高は5億5百万円(前期比23.3%減)となりましたが、営業利益は7千6百万円(前期比20.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は109億3千8百万円であり、前連結会計年度末と比較して4千9百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により10億3千7百万円減少いたしました。固定資産は、土地、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の増加により9億8千8百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により2億7千6百万円減少いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債、商品保証引当金の減少等により7千8百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益5億1千7百万円の計上等により前連結会計年度末から3億4百万円増加し、82億5千9百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、31億9千5百万円となり、前連結会計年度末より6億8千6百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6億8千3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11億5千8百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億1千3百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	67.1	68.6	72.4	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	76.0	60.1	54.1	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	777.6	1,307.1	3,864.0	23,071.1	29,188.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様を長期的に確保することになると考えております。

当期は上記基本方針に基づき中間、期末配当とも、前期と同額の1株当たり25円、年間配当1株当たり50円を予定しております。

次期につきましても中間、期末配当とも1株当たり25円、年間配当1株当たり50円を予定しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、いまだ感染拡大が見られる新型コロナウイルス感染症の影響により国内外ともに厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界住宅市場におきましても新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下から、弱含みで推移するものと見込まれます。

このような状況の下で当社グループは、ジオテック(地盤改良)事業では、厳しい中でも堅調に推移している「環境パイル」の外販部門の強化や、地盤改良関連技術と部材等の外販、および新工法を活用した非住宅・中規模建設市場への営業活動の強化を進めます。また、技術開発センターへ集約した技術者を有効に活用し、更なる技術力向上に取り組みます。木材加工事業では、当社独自の乾式保存木材処理の認知度を更に高めるため、大型特殊サイズの木質建材に対応可能な保存処理装置の設置による特殊案件の対応や保存処理能力増大を進め、より幅広いお客様のニーズに対応すべく取り組みます。また、引き続き乾式処理装置ユーザーへの装置メンテナンス等の保守サービスにも人員を増員し、乾式保存処理方法の信頼性を向上させます。さらに非住宅分野の専門部門である営業推進部を新設し、2部制より4部体制とすることでよりお客様のニーズに対応すべく体制強化に取り組みます。セキュリティ機器事業では、戦略営業室を新設し、より高い営業力の構築を図るとともに、都内に技術センターを開設し、高い技術力による顧客対応向上に取り組みます。

以上のとおり、当グループは高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力を高め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めてまいります。

2022年3月期の連結業績予想は、売上高140億円、営業利益11億円、経常利益11億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円としております。

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後新型コロナウイルス感染症等の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	3,195
受取手形及び売掛金	2,242	2,032
商品及び製品	935	769
原材料	414	411
その他	108	134
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,579	6,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	640	1,136
減価償却累計額	△424	△431
建物及び構築物(純額)	216	704
機械装置及び運搬具	1,101	1,422
減価償却累計額	△867	△942
機械装置及び運搬具(純額)	233	480
土地	619	999
リース資産	30	34
減価償却累計額	△20	△18
リース資産(純額)	10	15
建設仮勘定	176	—
その他	133	159
減価償却累計額	△113	△110
その他(純額)	19	48
有形固定資産合計	1,277	2,249
無形固定資産		
ソフトウェア	160	150
その他	18	73
無形固定資産合計	179	224
投資その他の資産		
投資有価証券	79	92
繰延税金資産	270	225
投資不動産	1,449	1,442
その他	154	164
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	1,951	1,922
固定資産合計	3,407	4,396
資産合計	10,987	10,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623	1,565
リース債務	5	5
未払法人税等	199	94
賞与引当金	231	217
役員賞与引当金	17	14
その他	306	210
流動負債合計	2,383	2,107
固定負債		
リース債務	6	12
商品保証引当金	333	303
退職給付に係る負債	215	152
資産除去債務	10	20
その他	82	82
固定負債合計	649	571
負債合計	3,032	2,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	3,482	3,792
自己株式	△7	△7
株主資本合計	7,947	8,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	6	0
その他の包括利益累計額合計	7	2
純資産合計	7,954	8,259
負債純資産合計	10,987	10,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,987	11,705
売上原価	9,422	8,373
売上総利益	3,565	3,331
販売費及び一般管理費	2,647	2,623
営業利益	917	708
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	6	4
受取賃貸料	88	85
その他	27	17
営業外収益合計	126	109
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	25	25
その他	2	1
営業外費用合計	27	26
経常利益	1,016	791
特別利益		
固定資産売却益	2	4
持分変動利益	2	—
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前当期純利益	1,020	789
法人税、住民税及び事業税	320	225
法人税等調整額	4	46
当期純利益	695	517
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	695	517

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	695	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
繰延ヘッジ損益	4	△6
その他の包括利益合計	2	△4
包括利益	697	512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697	512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	2,994	△6	7,459
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			695		695
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487	△0	487
当期末残高	3,325	1,146	3,482	△7	7,947

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	1	4	7,464
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				695
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	4	2	2
当期変動額合計	△2	4	2	490
当期末残高	0	6	7	7,954

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	3,482	△7	7,947
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			517		517
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309	△0	309
当期末残高	3,325	1,146	3,792	△7	8,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	6	7	7,954
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				517
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△6	△4	△4
当期変動額合計	1	△6	△4	304
当期末残高	2	0	2	8,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	789
減価償却費	109	163
固定資産売却益	△2	△4
固定資産除却損	0	6
賃貸費用	25	25
受取賃貸料	△88	△85
持分変動損益(△は益)	△2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	△63
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△48	△30
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
売上債権の増減額(△は増加)	242	209
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	168
仕入債務の増減額(△は減少)	△414	△58
その他	12	△101
小計	955	994
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△333	△319
法人税等の還付額	0	—
保険金の受取額	41	5
補助金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259	△1,124
有形固定資産の売却による収入	2	15
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△141	△92
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資不動産の賃貸に係る支出	△9	△9
投資不動産の賃貸による収入	72	72
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△29
敷金及び保証金の回収による収入	1	8
預り保証金の返還による支出	—	△0
預り保証金の受入による収入	1	0
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1
その他	△16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△6
設備関係割賦債務の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100	△686
現金及び現金同等物の期首残高	3,781	3,881
現金及び現金同等物の期末残高	3,881	3,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適正な利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,451	3,888	2,988	659	12,987	—	12,987
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,071	—	42	1,114	△1,114	—
計	5,451	4,960	2,988	701	14,101	△1,114	12,987
セグメント利益	179	355	308	63	907	10	917
セグメント資産	1,135	2,068	1,428	459	5,091	5,895	10,987
その他の項目							
減価償却費	32	61	9	4	107	—	107
持分法適用会 社への投資額	57	—	—	—	57	—	57
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	49	224	4	3	282	152	435

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,895百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,188	3,176	2,834	505	11,705	—	11,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,039	—	32	1,071	△1,071	—
計	5,188	4,215	2,834	537	12,776	△1,071	11,705
セグメント利益	170	201	257	76	707	1	708
セグメント資産	1,516	2,593	1,240	486	5,836	5,101	10,938
その他の項目							
減価償却費	53	84	16	3	158	—	158
持分法適用会 社への投資額	60	—	—	—	60	—	60
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	355	805	9	—	1,170	25	1,195

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,101百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,160	セキュリティ機器

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,989	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,919円28銭	1株当たり純資産額	1,992円89銭
1株当たり当期純利益金額	167円71銭	1株当たり当期純利益金額	124円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	695	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	695	517
期中平均株式数(千株)	4,144	4,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。